Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-24

図書紹介　谷本宗生著『学都金沢形成の様相 : 近代日本官立高等教育機関の設置過程』

惟任, 泰裕

(Citation)
研究論叢,25:63-66

(Issue Date)
2019-06-30

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81010851

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010851

KOBE UNIVERSITY

谷本　宗生　著

『学都金沢形成の様相―近代日本官立高等教育機関の設置過程―』

惟任　泰裕（中九州短期大学）

本書は、谷本宗生氏（大東文化大学）が学位論文「近代日本官立高等教育機関設置の研究―金沢にみる設置過程を通して―」の内容を加筆修正し、出版したものである。

かつて『金沢大学 50 年史』（部局編 1999 年、通史編 2001 年）の編纂に従事した谷本氏は、そのなかで「戦前期から北陸帝国大学設立構想があり、中央政府にも十分評価されていた幻の帝国大学構想であったことを確認」し、「それが敗戦後の戦後改革期に、どの地域よりもいち早く総合大学の設立を地域挙げて動き出すことができた主要因であったものと思われる」と指摘する。そして「この点は、一個別大学の『五十年史』の特色にとどまらず、日本の大学史・高等教育史研究、地方教育史研究としても画期的な動きであったことを、大学史編纂以後に……学位論文のテーマとして考察し纏め」られた（「はじめに」）。本書には、金沢大学の附属図書館や資料館、金沢市議会事務局などに所蔵されている貴重な史料への言及も多く、アーキビストとして数多くの歴史資料に通じておられる谷本氏の精密な論述が際立っている。

本書の内容は、「1887（明治 20）年４月の第四高等中学校の設置から 1949（昭和 24）年５月の新制国立金沢大学の設置までの、近代金沢にみる官立高等教育機関の設置過程を考察」したものである。谷本氏は、先行研究を検討したうえで、「従前の高等教育史研究では、近代日本官立高等教育機関の設置について、中央当局側の政策決定を重視するあまり、地元地域社会からの誘致活動を矮小化する傾向がみられた。加えて、旧藩主や地元有志者らの誘致による官立高等教育機関の設置過程について着目し、明治期から昭和戦後期にかけての地域社会における持続的な高等教育政策に焦点をあてた研究もほとんどみられない」と指摘する。本書では、このような課題意識のもと、地域社会と高等教育機関との関係が考察された。なぜ金沢が事例とされたのかについては、「近代以降の金沢では、『学都』としての意識を底流にして、長期にわたって『高等教育』への思いを一貫して追求してきたものと思われる……多くの官立高等教育機関が、なぜ北陸地域の金沢に集中したのか、どのように設置されるに至ったのか、その基盤的な理念とされる『北陸総合大学構想』とはどのようなものか、などの点を究明していくことが、近代日本の高等教育構造を明らかにすることにつながると想定されたからである」と述べられている（14 ～ 15 頁）。

本書の構成を以下に示す。

序章
第１章　「学都」金沢形成の端緒
　第１節　「学都」金沢の位置
　第２節　明治初期の高等教育状況
　第３節　第四高等中学校の設置過程
　第４節　第四高等中学校の運営経費問題
　第５節　第四高等中学校と金沢医学専門学校の分離
第２章　大正期の高等教育機関の設置過程
　第１節　北陸帝国大学構想の提唱
　第２節　金沢高等工業学校の設置過程
　第３節　金沢医学専門学校の大学昇格
第３章　戦時体制の高等教育機関の設置過程
　第１節　非常時から戦時動員体制への動き
　第２節　科学技術教育への影響
　第３節　金沢高等師範学校の設置過程
第４章　新制国立大学の設置過程
　第１節　新制国立大学設置までの政策的な動き

第２節　北陸総合大学構想にみる地域社会の動き
第３節　新制国立金沢大学の設置過程
第４節　地域社会と国立大学
終章

第１章では、「学都金沢」の中心であったとともに、その形成の端緒として位置づけられる第四高等中学校の設置過程が取り扱われた。加賀百万石の城下町として栄えた金沢では、同校が設置される以前においても、藩校を引き継いで設立された金沢中学校から、その後の変遷を経て石川県専門学校が設置され、「外国語で専門の学業」（32 頁）が教授されていた。しかし谷本氏が「県の専門学校は……東京大学をはじめとした中央への優秀な人材を輩出するルート（立身処世ノ道）がいまだ未整備であり、県専門学校の廃校危機もあって、その打開策を地元では待望していたものと思われる」（153 頁）と指摘するように、県内で完結するがゆえに、高等教育機関としての行き詰まりがあった。そのため、1886（明治 19）年に「中学校令」が公布されると、石川県は高等中学校の積極的な誘致へと乗り出すこととなる。最大の障壁は設立経費の捻出にあったが、旧藩主の前田侯や地元有志からの寄付金によって賄うことができた。こうして 1887（明治 20）年、金沢に第四高等中学校が創設されることとなる。なお、「高等中学校が金沢に設置されるにいたった背景は、直接的な経費の点だけではけっしてないであろう……文部省としても、これから高等教育の普及・展開をはかるためには、各地域における施設・図書・人材などを充分に有効活用しなければならないと考えたはずである」（40 頁）との指摘があるように、「学都」としての萌芽と歴史性は、この時期にすでに見いだされるものであった。

第２章では、大正期の「北陸帝国大学構想」や金沢高等工業学校の誘致、金沢医学専門学校の大学昇格が取り扱われた。「北陸帝国大学構想」は、1907（明治 40）年に米国から帰国した高峰譲吉が「北陸大学設立の急要」を説いたことを契機とするものであるが、その誘致運動は、地元出身の「学生や父兄にとっての経費面や利便性」のみにとどまらず、「教育の感化、教化の普及」といった面での「地域社会に与える影響」から、地域の期待を一身に集めながら展開されていく（58 ～ 59 頁）。帝国議会においても、1911（明治 44）年 1 月、戸水寛人らによって「北陸帝国大学設立ニ関スル建議案」が衆議院に提出され、一旦は可決された。実際の予算執行がなされず、この建議案は流れてしまうこととなるが、その後も戦前期には、「北陸帝国大学」の設置を要望する建議案が帝国議会に繰り返し提出されている。結果としてその運動が結実することはなかったものの、「帝国大学が金沢に存在しないことが逆に官立高等教育機関の誘致活動を高揚させ、北陸にとどまらず東京を含め他地域にも向け、金沢の文化的な優位性を誇示すべく、地元地域社会の結束をより強化させる機能を果たし」（63 頁）、その後の高等教育機関設置に少なからぬ影響を及ぼした。

第３章では、戦時体制下での金沢医科大学臨時附属医学専門部の設置や金沢高等工業学校の拡充、金沢高等師範学校の設置過程が取り扱われた。1937（昭和 12）年から始まった日中戦争、およびその長期化にともなう総動員体制への移行は、「国内外の事態の進展に即応しつつも、むしろ主体的にそれに乗じようという動き……戦時国家（中央）の利益を優先視しながら、地元地域社会や学校の発展を追求していこうとする姿勢」（95 頁）を生んだ。金沢医科大学においては、1939（昭和 14）年、文部省からの通達を受けて、臨時附属医学専門部が設置された。専門部の設置をめぐっては、「医学教育の低下」が懸念

されたものの、「軍部の計画」を受け入れざるをえず、必要経費も計上されなかったために、そのままの校舎を利用して、教職員の兼務によって教育が行われた。その一方で同校は、「戦争への科学研究動員については、国策上の意向という側面もありながら、むしろ大学として『積極的な姿勢』をみせていく」こととなる（102 ～ 103 頁）。金沢高等工業学校においても、「『戦時下国家ノ人的資源』の確保、『生産力拡充ニ要スル技術員養成』の整備という目的」（105 頁）のもと、工業技術員養成科や化学機械科が設置され、「北陸工業大学」の誘致活動も展開された。加えて、総動員体制のもとで中等教員として大学卒業者を確保することが難しくなったために、高等師範学校も増設がなされた。金沢においては、大正後期から昭和初期にかけて高等師範学校の誘致活動が行われたという経緯もあり、第四高等学校教授であった樫本竹治や田中知事、澤野市長らの働きによって、金沢高等師範学校が設置されることとなった。同校の設置をめぐって谷本氏は、「全国的にみて金沢や岡崎に、高等師範学校を設置しなければならないとする政策上の必然的な理由はみられないように感じられる……官立の高等教育機関の設置にあたっては、当初から壮大なグランド・デザイン（国土計画）なるものは、政策主体の中に存在しても構想程度の希薄なものでしかなかったのであろうか。各地域社会の教育事情や学校誘致の活動などが、政策上の設置力学において重要であったのであろう」（117 頁）と論じている。

第４章では、新制国立大学の設置過程が取り扱われた。そのなかでは、戦前の「北陸帝国大学構想」を継承した、「北陸総合大学構想」が重要な意味を持つものであった。金沢においては、終戦直後から総合大学設置に向けた動きがみられ、1946（昭和 21）年２月には、伊藤知事が文部省に赴いて総合大学設置の陳情を行っている。その後も「北陸総合大学」の誘致活動は、隣県の動向や既存の高等教育機関の昇格問題とも絡みあいながら展開されていくこととなるが、その設置は「地域産業の振興を単にはかるだけではなく、地域社会における文化復興の精神的な象徴として、大学と地域社会の関係性において根源的な意味を有するもの」（131 頁）とみなされた。その後、文部省とのやりとりを経て、1948（昭和 23）年６月、法文・教育・理・医・薬・工の６学部編成での「北陸総合大学設置認可申請書」が提出された。同年７月には、その名称を「金沢大学」へと変更するが、「地域社会の発展を期するという北陸総合大学の理念に変化」はみられなかった（145 頁）。谷本氏は、「北陸総合大学」の理念について、「戦前の『国家の須要』に応じるといった専門教育機関から脱却して、地域住民や地方自治体の生活や福祉に寄与するような地域社会にとっての大学を目指したものと思われる。それは……一部の限られた機関に対して特権的に認められていた大学自治の慣行から、戦後地域文化の創造や発展を目指すような市民的な自由としての学問の自由に支えられた『大学の自治』への転換であったとうかがえる」（146 ～ 147 頁）と評し、「新制国立大学の設置にあたっては、地域社会からのボトムアップの側面、いわゆる地域社会における高等教育事情が顕著にみられる」（148 頁）と結論づけている。

ここまで、簡略ながら本書の概要を述べてきた。「従前の高等教育史研究では……中央当局側の政策決定を重視するあまり、地元地域社会からの誘致活動を矮小化する傾向がみられた」という課題意識のもと、地域社会と高等教育機関との関係を論じた本書からは、地域社会や学校関係者の「息づかい」が感じられ、非常に面白く読ませていただいた。それと同時に、さらに深く知りたい

と思うことがらもいくつか想起された。例えば、「学都」としての「意識」「認識」の問題である。これは谷本氏自身が、「今後の課題」として「近代以降の金沢にみる官立高等教育機関の誘致にかかわった主要人物らの『言説』分析（精神史研究）」を挙げているところではあるが、金沢の「学都意識」がどのように形づくられ、どのように地域社会に浸透していったのかをより詳しく知りたい。さらに言えば、そのような「学都意識」は県下の初等・中等教育にどのような影響を及ぼしたのか、都市計画とはどのような関連があったのか、県内外からの「学都認識」はどうであったのか、それは受験生の進路選択にどのような影響を与えたのかといった点において、さらなる好奇心を喚起された。そしてこのような指摘は、決して本書の価値を低めるものではなく、本書が地域と高等教育の関係史をめぐる今後の豊かな研究を触発し、その礎となることを示すものである。ぜひ一読をお勧めしたい。

（成文堂刊　2018 年 2 月発行　本体価格 4,200 円＋税）